

## Q&A 集 [(ア) 福祉避難所]

### ◇対象事業所及び申請区分について

《当欄における(ア)、(イ)、(ウ)は申請区分を示します》

Q1	福祉避難所の指定を受けたり、福祉避難所として協定を締結するにはどうすればいいですか？
A1	福祉避難所となるためには、災害時に区市町村からの要請による高齢者等の要配慮者受け入れ等が求められます。そのため、区市町村長による指定、または区市町村との協定締結となりますので、事業所所在地の区市町村の高齢福祉・介護保険主管課にお問い合わせください。
Q2	申請区分とはどのような区分ですか？
A2	令和4年度より福祉避難所要件に該当しない事業所への支援を拡充し、下記の3つの申請区分となりました。該当する申請区分をご確認ください。 (ア) 福祉避難所 (イ) 災害時協定締結事業所 (ウ) 災害要件なし事業所
Q3	現在、区と締結している協定が申請区分(ア)福祉避難所と(イ)災害時協定締結事業所のどちらに該当しているかわかりません。どのように判断すればよいですか？
A3	福祉避難所は、災害時に区市町村からの要請による高齢者等の要配慮者受け入れ等が求められます。そのため、災害発生時に被災した要配慮者を事業所で受け入れるのが(ア)福祉避難所となり、災害発生時に利用者の安否確認等を行い、地域の福祉避難所等に職員が出向いて介護サービスの提供を行うのが(イ)災害時協定締結事業所となります。判断に悩む場合は事前に財団までご相談ください。
Q4	都内で特別養護老人ホーム1か所を運営しています。当事業所は、福祉避難所の協定と災害時協定の両方を締結しています。当事業所について(ア)福祉避難所と(イ)災害時協定締結事業所両方の申請区分で助成金を申請することはできますか？
A4	重複して申請を行うことはできません。1つの事業所につき、(ア)・(イ)・(ウ)いずれか1つでの申請となります。福祉避難所の協定と災害時協定の両方を締結している事業所については、(ア)福祉避難所として申請を行ってください。

Q5	当法人は特別養護老人ホームと訪問介護事業所と通所介護事業所を同一建物内で運営しています。特別養護老人ホームは福祉避難所の指定を受けており（ア）、訪問介護事業所は災害時協定を締結しています（イ）。そして、通所介護事業所は災害時協定等を締結していません（ウ）。この場合、（ア）・（イ）・（ウ）それぞれで申請を行うことはできますか？
A5	同一建物内で複数の申請を行うことはできません。（ア）・（イ）・（ウ）いずれか1つでの申請となります。上記の例では、（ア）福祉避難所として申請を行ってください。なお、その際には同一建物内にある他の事業所の利用定員数を合算して上限戸数を算定します。同一建物内の考え方は、協定書の内容や運営規程により判断しますので、個別にご相談ください。
Q6	当法人では通所介護事業所（1か所）と訪問介護事業所（2か所）を運営しています。事業所所在地はそれぞれ異なります。通所介護事業所は福祉避難所の指定を受けており（ア）、1か所の訪問介護事業所は災害時協定を締結しています（イ）。もう1か所の訪問介護事業所は特に協定は結んでいません（ウ）。3つの事業所について、（ア）・（イ）・（ウ）それぞれの助成を受けたいと考えていますが、可能でしょうか？
A6	事業所がそれぞれ異なる所在地にある場合は、事業所ごとに（ア）・（イ）・（ウ）の助成を受けることができます。
Q7	所在地の異なる複数の事業所で申請を考えています。この場合、提出する申請書類はひとつでいいですか？
A7	申請書類は「（ア）福祉避難所」・「（イ）災害時協定締結事業所」・「（ウ）災害要件なし事業所」の申請区分ごとに作成し、法人で取り纏めて提出していただきます。申請区分ごとに申請スケジュールが異なりますので、提出書類や提出時期の詳細については該当の「助成金の手引」をご確認ください。
Q8	令和5年9月1日に区市町村と福祉避難所協定を締結する予定です。4月から8月分までを（ウ）災害要件なし事業所、9月分以降を（ア）福祉避難所として助成を受けることは可能ですか？
A8	可能です。申請を行う際は（ア）福祉避難所の様式 1-4 を使用し、（ア）福祉避難所として事業計画書をご提出ください。なお、事業計画書提出後、交付申請時までに福祉避難所となることができなかった場合には、交付申請時点より（ウ）災害要件なし事業所として申請していただくこととなります。

## ◇助成対象戸数について

Q9	当施設には介護職員が15名います。15戸分の助成金が受給できますか？																								
A9	<p>助成対象戸数は施設の職員数ではなく、下記の表のとおり事業所の利用定員数に応じて申請できる戸数が異なります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>利用定員数※</td> <td>0</td> <td>41</td> <td>51</td> <td>61</td> <td>71</td> <td>81</td> <td>91</td> <td>...</td> <td>171</td> <td>181</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>上限戸数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>...</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>※利用定員数は福祉避難所の収容人数ではありません。</p>	利用定員数※	0	41	51	61	71	81	91	...	171	181	191	上限戸数	4	5	6	7	8	9	10	...	18	19	20
利用定員数※	0	41	51	61	71	81	91	...	171	181	191														
上限戸数	4	5	6	7	8	9	10	...	18	19	20														
Q10	事業所の利用定員数は、いつの時点の利用定員数で算定しますか？																								
A10	<p>当該年度4月1日時点の運営規程に記載されている利用定員数により算定を行います。そのため、年度途中で増床し利用定員数が増えた場合でも、上限戸数を変更することはできません。また、事業所内で複数の対象サービスがあり、年度途中でその一部が廃止となった場合でも、年度内の上限戸数に変更はありませんが、翌年度の上限戸数は変更になりますのでご注意ください。ただし、年度途中に新規開設する事業所については、開設時の運営規程により算定を行います。</p> <p>例) 令和5年4月1日時点の事業所運営規程上利用定員数：200名→20戸まで申請可能 令和6年4月1日時点の事業所運営規程上利用定員数：150名→15戸まで申請可能</p> <p>◆ このように利用定員数が減少した場合、令和5年度に20戸の助成が確定していても、令和6年度はそのうち15戸までしか申請できません。</p>																								
Q11	当施設は1つの福祉避難所内で複数の介護保険サービスを運営しています。その場合、介護保険サービスごとの利用定員数を合算して上限戸数が決まりますか？																								
A11	お見込みのとおりです。合算した利用定員数により申請可能な戸数の上限が決まります。なお、戸数の算出にあたっては福祉避難所の協定書及び事業所の運営規程により判断することとなりますので、個別にご相談ください。																								
Q12	利用定員数の定めがないサービスを提供している事業所の場合は、何戸申請できますか？																								
A12	利用定員数の定めがないサービスのみで申請する場合は、一律4戸上限となります。ただし、複数の介護保険サービスを運営している場合の利用定員数の合算からは除外されます。																								

Q13	当施設は特別養護老人ホームと通所介護事業所を同一建物内で運営していますが、事業計画時に両事業所の運営規程を提出しなければなりませんか？
A13	4戸以下の宿舎で申請する場合には、運営規程の提出は不要です。ただし、5戸以上の宿舎を申請する場合は申請戸数に応じて運営規程の提出が必要です。例えば特別養護老人ホームの利用定員数が100名、通所介護事業所の利用定員数が20名の場合、申請戸数が10戸以内であれば特別養護老人ホームの運営規程のみの提出で問題ありません。この場合、通所介護事業所の運営規程を提出していなくとも、通所介護に従事する介護職員は助成対象として申請することができます。11戸以上の申請予定がある場合には、両事業所の運営規程の提出が必要です。
Q14	利用定員数は4月1日付の運営規程で確認するとしていますが、当事業所の運営規程は最終改訂（改正）が令和5年6月1日（同日が施行日）です。この運営規程を提出すればよいですか？
A14	最終改訂（改正）が令和5年4月2日以降である場合、現行の運営規程ではなく、令和5年4月1日時点で有効であった運営規程を提出してください。
Q15	利用定員数を確認できる書類として、「運営規程」ではなく「重要事項説明書」等の別の書類を提出することはできますか？
A15	できません。必ず運営規程を提出してください。

#### ◇対象者及び宿舎について

Q16	対象事業所に勤務する職員であれば、誰でも助成対象者になりますか？
A16	<p>助成対象となる入居者は、要綱第4条4項に記載のある、介護職員、訪問介護員、サービス提供責任者、生活相談員、支援相談員、介護支援専門員及び計画作成担当で、災害対策上の業務に従事する者です。そのため、看護師、管理栄養士等は助成対象外です。また、法人の役員である場合、助成対象職種の業務に従事していたとしても助成対象にはなりません。</p> <p>注：介護保険法上に上記の職種を配置することが定められているサービスにおいて、当該職種の職員を対象として申請することが可能です。例えば、支援相談員は介護老人保健施設、計画作成担当者は特定施設入居者生活介護に勤務している該当職員の方を、対象入居者として申請できます。</p>

Q17	非常勤職員も対象となりますか？
A17	非常勤職員でも、常勤職員に準じた就労形態 <sup>*</sup> で災害対策上の業務に従事する者であれば対象となります。 ※当該非常勤職員の実労働時間が常勤職員の所定労働時間の5割以上
Q18	福祉避難所に指定されている通所介護事業所と指定を受けていない訪問介護事業所に兼務している介護職員は、対象となりますか？
A18	主たる勤務先が福祉避難所に指定されている事業所で、当該職員が介護職員、訪問介護員、サービス提供責任者、生活相談員、支援相談員、介護支援専門員及び計画作成担当者として配置されており、災害対策上の業務に従事する者であれば対象となります。
Q19	当該介護職員に住居手当を支給している場合はどうなりますか？
A19	住居手当を支給している場合は、対象外です。借り上げ宿舎への入居中は、住居手当を不支給（停止）とした場合は対象となります。なお、助成期間中に誤って住居手当を支給した場合は、住居手当の返金を当該職員から受ける必要があります。
Q20	単身者のみを対象としていますか？
A20	単身者に限った支援ではありませんので、同居人がいても対象となります。ただし、同居人が住居手当を受給している場合は、助成対象外となります。
Q21	借り上げ宿舎に入居していた介護職員が助成対象外職種に変更となった場合や、対象職員が入居中に助成対象外事業所に人事異動となった場合はどうなりますか？
A21	対象外の職種や事業所に変更（異動）となった場合、助成の対象から外れます。同じ宿舎番号で継続して助成を受ける場合は入居者の変更、または宿舎及び入居者の変更を行う必要があります。なお、異動先の事業所が（イ）災害時協定締結事業所または（ウ）災害要件なし事業所として本助成金の申請をしている場合は、該当の申請区分で助成対象となる場合がありますので、個別にご相談ください。
Q22	外国籍の職員が居住する場合は、助成対象となりますか？
A22	国籍は問いません。助成対象入居者としての要件を満たしている場合は、助成対象となります。（Q&A 16 から 20 を参照してください。）



Q23	助成を受けている職員が傷病休暇を取得したり、産休・育休の取得等により長期間休業する場合は、引き続き助成を受けることができますか？
A23	休業以前までQ&A 16、17に該当していた職員であれば、助成を受けることは可能です。ただし休業期間中、借り上げ宿舎に不在となる（居住していない）場合には対象外になりますので、財団へ個別にご連絡ください。
Q24	助成対象期間中に対象入居者の変更または宿舎の変更（転居等）を行った場合でも、引き続き助成対象として認められますか？
A24	<p>退職等の事由により入居者に変更となった場合や、転居や契約更新ができない等の事由により宿舎を変更した場合でも、引き続き助成対象となります。ただし、助成対象期間は令和2年度以降に助成対象と認められた月を起点として4年（48月）までとなります。つまり、助成開始と同時に助成対象期間終了月が決まります。</p> <p>また、入居者の入れ替えによる空室期間など、助成要件を満たさない期間は助成金が発生しませんが、助成対象期間終了月は延長になりませんので、ご注意ください。</p> <p>パターン① 助成期間中、<b>入居者及び宿舎（物件）の変更なし</b>  助成開始（2023/6/1） → 助成終了（2027/5/31）  年度に関係なく、助成期間開始月を含み48月</p> <p>パターン② 助成期間の途中で<b>入居者の変更あり</b>  Aさんで助成開始（2023/4/1） → Aさん退去（2024/3/31） → 空室期間 → Bさんで助成再開（2024/5/1） → 助成終了（2027/3/31）  助成期間内で入居者に変更があっても助成開始から48月</p> <p>パターン③ 助成期間の途中で<b>入居者及び宿舎（物件）の変更あり</b>  Cさんで助成開始（2023/5/1） → Cさん退去（2024/3/31） → 空室期間 → Dさんで助成再開、物件も別（2024/7/1） → 助成終了（2027/4/30）  助成期間内で入居者及び宿舎に変更があっても助成開始から48月</p> <p>パターン④ 助成期間の途中で<b>住所地の変更（転居）あり</b>  Eさんで助成開始（2023/4/1） → Eさん転居（2024/9/25） → Eさんが新住所（2024/9/26） → 助成終了（2027/3/31）  助成期間内で住所地にの変更があっても助成開始から48月</p>
Q25	戸建て住宅を借り上げ、介護職員3名が居住していますが、この場合3戸分の助成金が受給できますか？
A25	できません。戸建て住宅の場合は1戸とみなしますので、対象となる入居者が3名いても1戸分の助成となります。

Q26	シェアハウスのような1戸に複数名が暮らす場合はどのように取り扱いますか？
A26	入居者が複数の場合でも、1賃貸借契約につき1戸とみなしますので、1戸分の助成となります。なお、助成対象額の積算は居住実態に応じて異なりますので、個別にご相談ください。
Q27	当法人が所有している宿舎は対象となりますか？
A27	なりません。法人及び法人の役員が所有する物件は、対象外です。
Q28	過去から継続して法人が借り上げている宿舎も助成対象となりますか？
A28	平成28年度(平成28年4月1日)以降に法人が借り上げている宿舎が助成対象となります。
Q29	事業所の近隣は賃料が高いため、電車で45分のところに宿舎を借り上げました。この宿舎は助成対象となりますか？
A29	災害時の対応を目的としているため、緊急時に徒歩等で通所可能な距離、具体的には事業所の半径10キロメートル圏内(直線距離)の宿舎が対象となります。
Q30	借り上げ宿舎の所在地が東京都外ですが、対象となりますか？
A30	宿舎が事業所の半径10キロメートル圏内であれば、都外であっても対象となります。
Q31	入居の確認はどのようにするのですか？
A31	公的機関による証明として住民票の写しを提出していただきます。また、実績報告時に「実績報告時雇用状況等報告書」を提出していただきます。
Q32	単身赴任のため、借り上げ宿舎に住所変更等の届出(転入届等)をしていませんが、届出をしなければなりませんか？
A32	住民票によって入居の確認がとれるものに限り助成対象となりますので、借り上げ宿舎の住所地に、すみやかに住所変更等の届出をしてください。

◇助成対象期間等について

Q33	助成対象期間の上限はありますか？
A33	<p>あります。宿舍 1 戸当たり 4 年が上限です。助成開始月から 4 年間（48 月分）が助成対象期間となります。例えば、助成開始月が令和 5 年 6 月の場合、令和 5 年 6 月分から令和 9 年 5 月分までの助成となります。ただし、交付の申請は 1 年毎に行っていただきます。なお、助成対象期間の途中で、入居者や宿舍が変更となった場合や要件を満たさない期間（空室の期間）があっても助成対象期間終了月は延長にはなりません。（Q &amp; A24 を参照してください。）</p> <p>また、事業所の利用定員数の減少により翌年度以降申請できない宿舍が生じる可能性もございます。その場合は、助成対象期間が 4 年とならずに終了することもありますので、ご注意ください。（Q &amp; A9 及び 10 を参照してください。）</p>
Q34	助成期間の開始日はいつになりますか？
A34	<p>助成期間の開始日は新規宿舍と継続宿舍（令和 2 年度以降に助成実績がある宿舍）により異なります。</p> <p>新規宿舍*の助成期間開始日は、下記の①から④の日付のうち一番遅い日の翌月初日となります。ただし、①から④のうち一番遅い日が月の初日の場合は当該月から助成開始となります。なお、上記の日が当該年度より前である場合には、当該年度初日（4 月 1 日）となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①対象入居者の採用日（入職日）</li> <li>②賃貸借契約書の契約期間の開始日</li> <li>③住民票に記載されている住定日（転入日、転居日等）</li> <li>④区市町村との福祉避難所協定等締結日</li> </ul> <p>継続宿舍の場合は、Q &amp; A36 を参照してください。なお、助成期間開始日については様式に添付の「助成期間開始日確認シート」を活用してください。</p> <p>*ただし、新規宿舍であっても年度途中に入居者等の変更がある場合、変更後の宿舍は継続宿舍として取り扱います。</p>
Q35	助成対象期間の終了日はいつになりますか？
A35	<p>助成対象期間の終了日は、助成を開始した月から 4 年（48 月）となる月の末日となります。ただし、単年度ごとの申請書類に記載する助成期間の終了日は、当該年度末日（3 月 31 日）となります。なお、職員の転居や助成対象外事業所への異動等により年度途中で要件を満たさなくなった宿舍や助成開始から 4 年間（48 月）を超過する宿舍はこの限りではありません。</p>



Q36	昨年度より継続して申請している宿舎があります。今年度の途中で、入居者と宿舎が変更となった場合の助成期間の開始日はいつになりますか？
A36	この場合、開始日はQ&A34①から③の日付のうち一番遅い日となります。また、日割り賃料等を計算する際は、必ず「記入例集」を参照のうえ、様式に添付の「日割り計算シート」を活用し算出してください。
Q37	借り上げた宿舎から助成対象者が退去し、次の対象者が入居するまでの3ヶ月間、空室期間が発生しました。この空室期間は要綱に定めのある助成対象期間4年間に含まれますか？
A37	含まれます。ただし、入居者がいない状況であるため、その間の助成金は交付されません。また、助成対象期間の延長もありません。(Q&A24のパターン②を参照してください。)
Q38	7月1日付採用の介護職員ですが、6月1日から借り上げ宿舎に入居を開始している場合、6月分は対象となりますか？
A38	採用前に入居期間については助成対象外です。

#### ◇対象経費、助成金及び対象額について

《助成額は1,000円未満切り捨てです》

Q39	借り上げ宿舎の賃料以外に助成対象となる経費はありますか？
A39	共益費（管理費）、礼金及び更新料のみが対象となります。なお、敷金、仲介手数料、保証金、火災保険料、環境維持費、鍵交換費用、更新手数料等は対象外です。 (共益費及び管理費は別の文言で表現されることがあります。対象の可否について不明な場合には個別にご相談ください。)
Q40	令和5年4月分の賃料は令和5年3月に支払い済みで、領収書の日付が前年度となっておりますが、今年度（令和5年度）の助成金の対象となりますか？
A40	なります。当該年度の入居期間に係る経費を対象とするため、4月分の賃料を3月（前年度）に支払った場合も、助成対象とします。ただし、経費支払書には本年度の経費であることが明記されていることが必要です。

Q41	前年度に支払いをした礼金や更新料は、今年度の助成金の対象となりますか？
A41	<p>礼金は前年度に支払った分も対象となります。更新料は助成期間開始日以降の賃貸借契約更新に係る場合のみ対象となります。</p> <p>●礼金の場合 【例1】助成期間開始日 令和5年4月1日 礼金支払日 令和5年3月15日 ⇒助成対象となります。</p> <p>●更新料の場合 【例2】助成期間開始日 6月1日 更新日 6月1日 更新料支払日 5月25日 ⇒助成対象となります。(契約更新が助成期間開始後のため) 【例3】助成期間開始日 6月1日 更新日 5月1日 更新料支払日 4月25日 ⇒助成対象となりません。(契約更新が助成期間開始前のため)</p>
Q42	介護職員が3月途中で自宅を購入し宿舎から退去するため、賃貸借契約を解除しました。3月分の賃料は日割りで支払いますが、その場合の助成額はどうなりますか？
A42	<p>実際に支払った額と日割り計算された額※の少ない方と、助成基準額(1戸当たり82,000円)を比較し、少ない方の額に8分の7を乗じた金額を助成します。</p> <p>日割り計算を行う際は、必ず「記入例集」を参照のうえ、様式に添付の「日割り計算シート」を活用し算出してください。</p> <p>※日割り計算：月額賃料をその月の日数で除して日額(小数点以下切り捨て)を求め、その日額に実際の入居日数を乗じます。</p>
Q43	介護職員が3月途中で退職し宿舎から退去しましたが、宿舎はそのまま借り上げているため、賃料が引き続き発生します。その場合の助成額はどうなりますか？
A43	助成対象の職員が入居していることが要件ですので、退職または退去日のいずれか早い日の翌日からは助成対象外となります。3月分は日割りとなり、入居していた日数分の日割り計算された額と助成基準額を比較し少ない方の額に8分の7を乗じた金額を助成します。
Q44	入居者も賃料を一部負担することになりますが賃料の全額が助成対象経費となるのですか？
A44	入居者負担分を除いた額が助成対象経費となります。

Q45	助成基準額の1戸当たり月額82,000円までとは、助成金が82,000円出るのですか？
A45	当該年度に居住するために借り上げた宿舎に対し対象法人が支出した経費(助成対象経費)が助成対象となりますが、助成対象経費と助成基準額(1戸当たり月82,000円)を比較し、少ない方の額に8分の7を乗じた金額を助成します。助成対象経費より助成額を差し引いた額は法人負担額となります。
Q46	礼金・更新料は助成金申請時にどのように計算しますか？
A46	<p>借り上げ宿舎に対し支払った礼金・更新料については、当該年度内の助成対象の月数で除した額を助成対象の各月に振り分けます。宿舎別の様式では、2内訳の礼金または更新料支払額欄(太線で囲われている箇所)に金額を入力すると、各月の金額は自動計算されます。自動計算の内容は以下のとおりです。</p> <p>【例1】助成期間開始の月が9月で、8月に礼金180,000円を支払った場合180,000円を当該年度内の助成対象月数(9月～3月の7か月)で除した額25,714円(小数点以下切り捨て)が各月へ入力されます。</p> <p>【例2】助成期間が1年間で、10月に更新料180,000円を支払った場合180,000円を当該年度内の助成対象月数(4月～3月の12か月)で除した額15,000円が各月へ入力されます。</p>

#### ◇申請・報告について

Q47	まだ宿舎も入居者も決まっていないので、11月の交付申請時に書類を提出すればいいですか？
A47	事業計画書の提出がない場合は申請ができません。予定でも事業計画書は受け付けますので、まず宿舎・入居者を未定として事業計画書を提出し、内示を受けてください。内示を受けた法人のみが助成金の交付申請を行うことができます。ただし、未入居の期間は対象外です。
Q48	宿舎と入居者はいつまでに確定する必要がありますか？
A48	事業計画書の段階では未定として提出することが可能ですが、11月の交付申請までに少なくとも宿舎、入居者のいずれかを決めていただく必要があります。その場合、予定していた宿舎、入居者の確定後は、賃貸借契約書・住民票を揃えて実績報告時に提出していただきます。

Q49	3月1日付で入職予定の職員がいます。交付申請はできますか？
A49	<p>交付申請を行うことができます。ただし、助成要件の確認に必要となる提出書類が実績報告書の提出期限までに整わない場合は、当該宿舍の助成は認められないことがあります。助成の可否について、まずは財団までお問い合わせください。</p> <p>(書類が整わない事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃貸借契約の手続きに時間を要し、賃貸借契約書の提出が間に合わない。</li> <li>・ 転入届の手続きが終了しておらず、住民票(写し)の提出が間に合わない。</li> </ul>
Q50	新規開設事業所について、開設と同時に区市町村より福祉避難所の指定を受けた場合、年度途中でであっても申請は可能ですか？また、事業所開設前から申請手続きは可能ですか？
A50	<p>年度の途中や開設前であっても、予定として事業計画書の提出は可能です。ただし、交付申請時までに福祉避難所の指定を受けていない場合、申請区分(ア)としての交付申請を行うことができません。なお、事業計画書により内示額を決定し、助成額は内示額を超えられないため、事業計画書作成時にはご注意ください。</p>
Q51	事業計画提出時から実績報告までの間に必要となる提出書類はどのようなものがありますか？
A51	<p>要綱及び手引で定められている様式のほか、「福祉避難所」であることを確認できる書類、対象事業所(サービス)の運営規程、住民票の写し等の書類が必要です。詳細は手引に記載している各時点の提出書類一覧でご確認ください。</p>
Q52	提出書類「借りに係る経費支払書」としてどのような書類が必要ですか？
A52	<p>法人が該当宿舍に関する賃料・礼金等を支払ったことが確認できる書類が必要です。具体的には以下のような書類となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃貸借契約書記載の振込先に振込をしたことがわかる振込利用明細</li> <li>・ 当該宿舍に係る経費の引き落としが確認できる通帳の写し</li> <li>・ 当該宿舍のものと分かる法人宛の領収書</li> </ul> <p>上記のような書類のいずれかをご提出ください。なお、WEB振込明細を経費支払書とする場合、閲覧可能期間が定められている場合がございますので、予め保管していただくようお願いいたします。</p>

◇その他

Q53	助成金はいつ交付されますか？
A53	令和6年4月末から5月上旬を予定しています。助成対象経費を支払ったこと及び助成金の支給要件を満たしていたこと等を財団で審査の上助成金額を確定しますので、実績報告後の交付となります。
Q54	賃貸借契約の名義は法人名義でなければいけませんか？
A54	お見込みのとおりです。職員の個人名義で賃貸借契約を締結している場合は、法人名義への契約変更が必要となります。
Q55	区で行っている借り上げ宿舍助成金制度と重複して、助成金を受けることができますか？
A55	できません。助成対象経費が重複してしまうこととなるため、どちらか一方を選択してください。
Q56	提出する住民票に必要な記載事項は何ですか？
A56	借り上げ宿舍に入居していることを住民票により確認しますので、氏名・生年月日・性別・住所（現住所・前住所）・住所を定めた日（転入日等）が記載されている本人のみの住民票（個人票・世帯一部等）を取得してください。なお、個人番号（マイナンバー）、住民票コード（住基ネットの番号）、本籍地、筆頭者の記載がないものをご用意ください。これらの記載があるものは受け付けできませんので、記載不可箇所を黒塗りのうえ提出してください。詳細は、「記入例集」をご確認ください。
Q57	宿舍A・入居者Bで助成を受ける予定でしたが、入居者Bが年度途中で転居してしまいました。宿舍Aに居住していた期間だけでも助成を受けたいのですが、宿舍Aに居住していた時の住民票がありません。この場合、申請はできないのでしょうか？
A57	<p>現住所が助成対象の宿舍になっている住民票が提出できない場合、下記の書類等により、宿舍A・入居者Bの居住開始日・終了日等を公的に証明することができれば申請可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居者Bに係る戸籍の附票</li> <li>・宿舍Aに係る住民票の除票</li> <li>・宿舍Aに係る転出証明書</li> </ul> <p>※移転先の住民票につきましては、宿舍Aに居住していたことは分かりますが、いつから居住していたかが不明であるため不可となります。判断に悩む場合は、財団までご連絡ください。</p>

Q58	助成金対象になった場合、借り上げ宿舎に居住する介護職員の所得税はどうなりますか？
A58	介護職員の自己負担額等により課税・非課税の扱いが違いますので、お近くの税務署にご相談いただくか、国税庁のホームページ（タックスアンサー）でご確認ください。